

はじめに

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に追われた年であった。

中国の武漢市で広まった肺炎が、WHOによって新型コロナウイルスと認定され、その後ロックダウンが行われた。20年2月にはダイヤモンド・プリンセス号が横浜に入港し、感染力が強く、重症化リスクが高い、未知なるウイルスへの危機感が一気に高まった。学校法人東海大学においては「新型コロナウイルス感染症中央対策本部」が、東海大学においては「高等教育部門対策本部」が立ち上がり、感染状況の把握や、その防止対策などが議論され、学生・教職員・保護者などのステークホルダーとの間で情報を収集&発信する体制が整えられた。

3月は春のセンバツ高校野球が中止され、マスクやトイレットペーパーが品切れになるなどの事態が発生した。また、東京オリンピック・パラリンピックが21年に延期されることが決定された。本学においても、19年度末に予定していた海外研修航海などの教育活動や、学位授与式および入学式の式典を中止とせざるを得ない状況に陥った。また、米国ノースダコタ大学で操縦訓練を受けていた航空操縦学専攻の学生を、一時帰国させるなどの緊急対応を行った。

4月7日には、東京や神奈川を含む感染者数が増加した地域に「緊急事態宣言」が発出され、多くのキャンパスで入構が禁止となった。また、授業開始時期を5月11日からに変更した。課外活動についても活動を休止することとなった。このような事態に対応する大学の考え方については、学長である私自身がビデオメッセージなどの手段を通して、学生・保護者・教職員の皆さまに対して、可能な限り多くの機会を設けて情報をお伝えするようにした。また、医療分野の専門組織を有する東海大学の強みを生かす取り組みとして、感染症に詳しい医学部付属病院の梅澤和夫准教授からも、学生・保護者に向けて新型コロナウイルスの知識や、その感染予防対策について繰り返し解説していただいた。その後、職員についても交代勤務や在宅勤務を採り入れ、感染防止対策を強化した。4月24日には、学生・保護者・教職員などから遠隔授業などに対する質問や相談を受け付ける「新型コロナウイルス対策サポートセンター」を開設した。また、健康推進センターは各校舎の健康推進室に「新型コロナウイルス感染症の影響によるこころとからだの相談窓口」を開いた。

5月からは、インターネットを活用し、Teams、ZoomといったWeb会議システムや、授業支援システムを利用した、遠隔を主体とした授業を開始した。しかしながら、当時の授業支援システムは、全学規模で学生が同時に接続する想定で設計されていなかったため、アクセス集中によって度々ダウンし、多くの皆さまにご迷惑をおかけした。そのため春semester期間については、学部ごとに利用時間を指定させていただく方式とさせていただいた。秋semesterからは、このシステムをリプレースし、同時接続数の規模を大幅に拡大したOpen LMSを新たに導入し、安定した運用を行えるようにした。

一方、経済的に困窮し、修学が困難となった学生・生徒に手を差し伸べるために、従来からあった応急奨学金（貸与型）に加え、新たにリモート対応機材の導入や通信費などを補助することを目的とした、総額約3億円の「遠隔授業支援金」を用意した。さらに、学校法人東海大学松前重義記念基金へのご寄付を募り、これらを原資とした総額約1億5千万円の「新型コロナウイルス感染症対応応急奨学金（給付型）」の制度を設けた。このような中で、6月には山下泰裕副学長（スポーツ担当）がJOC会長に任命され、21年に延期された東京オリンピック・パラリンピックを迎える体制となったことは、明るいニュースとなった。

10月には、湘南校舎硬式野球部の寮内で一部の学生が大麻を使用している疑いがあるという通報を受け、

学内に調査委員会を設置して調査したところ、そのようなものを使用していたことが確認された。この事件は痛恨の極みであり、このようなことが二度と起きないように、監督を交代させるとともに、専門家と連携して学生たちに薬物使用に関するリスクを理解させる教育を徹底させるなどの対策を強化することとした。

11月の建学祭も中止となり、その期間を利用して9月に行えなかった地区後援会に代わる「リモート個別面談」を開催した。湘南校舎ラグビーフットボール部の寮で、新型コロナウイルス感染症の大規模クラスターが発生し、学生と教員の数十名が陽性反応を示した。緊急でPCR検査を行っていただいた付属病院の医療関係者ならびに対策本部の方々に感謝する。これ以外にも、他のクラブ活動や学科などで、学生や教職員の感染事例の報告が増えていった。

20年度は対面授業が、実験・実習などの一部に限定される形を余儀なくされ、海外研修航海は2年連続で中止とする判断を行った。21年1月には、次年度の授業は対面授業50%+遠隔授業50%を目指す方針を決定した。また、20年春の式典が中止となった学位授与式と入学式については、21年春は席間のスペースを広げ、三密を避けた形で挙行することとした。2021年3月には、東海大学による「日本まるごと学び改革実行プロジェクト」と題し、全学的な改組改編構想を発表した。この構想の中では、2022年4月からは、学部のキャンパス配置を見直し、経営学部、国際学部、児童教育学部、建築都市学部、文理融合学部、人文学部といった学部新設や、多くの学科新設について申請を行い、同時にカリキュラムも刷新される予定である。

新型コロナウイルス感染症は、なかなか終息する目処が立たないところではあるが、大学の知を結集して、豊かなキャンパスライフを実現できるよう、引き続き協力をお願いする次第である。

2020年度の報告書は、新型コロナウイルス感染症による大変困難な時期の諸活動などをまとめたものである。いましばらくの間は、「with コロナ」として折り合いを付けていく必要があると思われるが、今後の参考としていただければ幸いである。

2022年1月

東海大学学長

山田 清志